



ちはやあかさか 議会だより

第 102 号

平成 24 年 11 月 1 日

発行 千早赤阪村議会

編集 議会広報編集委員会

〒585-8501

大阪府南河内郡

千早赤阪村大字水分 180 番地

TEL 0721 - 72 - 0081

FAX 0721 - 72 - 1880



10 月 1 日、赤阪小学校の運動会での 5・6 年生の団体演技「World Heritage Tour(世界遺産の旅)」

— 主な内容 —

会計監査報告……………	2
定例会議決結果……………	3
全員協議会報告……………	4
いっぱん質問……………	5~7
議会活動日誌・雑感……………	8
	ページ



楠木正成の
イメージキャラ
「まさしげくん」

(千早赤阪楠公史跡保存会提供)

9 月定例会のあらまし

平成 24 年第 3 回(9 月)千早赤阪村議会定例会は 9 月 5 日に開会し、千早赤阪村防災会議条例の改正や千早赤阪村災害対策本部条例の改正、平成 24 年度補正予算、平成 23 年度歳入歳出決算認定、工事請負変更契約など計 13 議案が提案され、それぞれ可決・認定し、9 月 20 日の最終日の一般質問をもって 16 日間の定例会を閉会しました。

「議会だより」は、年 4 回(5 月、8 月、11 月、2 月)の発行です。(臨時号を除く)

会計監査委員の報告と意見

平成23年度の各決算監査と併せて「健全化判断基準」及び「資金不足比率」の審査を行った。いずれも適正なものと認め、監査委員の合議により、以下の意見を付す。

一般会計は、前年度と比較して、歳入では8・9%の減、歳出でも8・15%の減となっている。

経常収支比率は、91・7%で、昨年度より3・7%悪化しているが、実質収支は9600万円の黒字となっている。

村民・行政・議会が一体となって自立の村を目指しており、財政もやや余裕が出てきているが、行政として自主財源を確保できる方策と、無駄をなくすための一層の努力をされたい。

国民健康保険特別会計

歳入総額は、国庫支出金、療養給付費交付金、共同事業交付金などの増額により、前年度と比較して5・95%の増となり、歳出総額は保険給付費後期高齢者支援金などの増額により、前年度と比較して1・02%の増となった。

基金積立金は前年と変わらず、1億6600万円である。今後の安定化資金として有効活用されたい。保険給付費（医療費）は、今後も増加が予想されるので、特定検診率の向上等に努められたい。

診療所での受診者数は、6341人で前年度対比6・88%伸びており、引き続き村民の健康と医療を守る拠点施設の役割を果たされたい。

介護保険特別会計

400万円の黒字決算となっている。今後、要介護者の増加にともない、保険給付費の増額が予想されるが、安心して必要な介護を十分に受けられるよう、いっそうの努力をお願いする。また、家庭での介護者の支援にも目を向けられたい。

後期高齢者医療特別会計

歳入・歳出とも、6900万円、前年度対比1・18%減となった。広域連合が保険料を賦課するとはいえ、保険料の抑制に努力されたい。

下水道事業特別会計

全体整備事業計画の53・0%を整備完了した。供用開始区域人口では4409人で普及率は72・8%となった。小吹台地区の下水道管の調査が終わり、今後老朽管の更新が必要になる。合併浄化槽の設置も視野に入れ経費負担の軽減を図られたい。

金剛山観光事業特別会計

ロープウェイ利用者は、前年度に比べ3395人減少しているものの、繰越金増により、歳入額は9700万円、歳出額は12・25%増、一方公債費償還金、維持補修費増により、歳出額は6600万円、前年度比12・10%の増となっている。引き続き、PR活動を強化し、利用客の増加に努められたい。

水道事業会計

給水人口、戸数とも前年より減少している。

財政状況は総収益で1億3300万円（前年度比3・2%減）、総支出は1億3100万円（同3・8%増）となった。

結果、純利益は200万円と前年度に続き黒字を計上した。また、村の水道施設の維持・管理について課題は多いが、水道事業基本計画に沿って整備を行い安定給水に努められたい。

監査委員

笠松 正武
徳丸 幸夫

議会を傍聴してみませんか

第4回（12月）定例会の日程（予定）

月日	会議の内容	
12月4日(火)	本会議(初日)	議案上程、審議
12月18日(火)	本会議(最終日)	追加議案上程、審議、一般質問

※開会時間は、いずれも午前9時30分です。このほか委員会等も委員長の許可で傍聴できます。日程は都合により変更となる場合がありますので、傍聴される方は事前に議会事務局へお問い合わせください。(TEL 0721-72-0081)

平成24年第1回

臨時会（7月23日開催）

第1回臨時会では、工事請負契約の締結について（千早赤阪村立中学校給食配膳室等整備工事）の1議案が提案され、全会一致で可決しました。

9月定例会議決結果

案 件 名	議決結果
・第37号議案 千早赤阪村防災会議条例の改正について	原案可決(全員)
・第38号議案 千早赤阪村災害対策本部条例の改正について	〃
・第39号議案 平成24年度一般会計補正予算(第3号)について	〃
・第40号議案 平成24年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	〃
・第41号議案 平成24年度水道事業特別会計補正予算(第2号)について	〃
・第42号議案 平成23年度一般会計歳入歳出決算認定について	認定(多数)
・第43号議案 平成23年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	〃
・第44号議案 平成23年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員)
・第45号議案 平成23年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定(多数)
・第46号議案 平成23年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員)
・第47号議案 平成23年度金剛山観光事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
・第48号議案 平成23年度水道事業会計決算認定について	〃
・第49号議案 工事請負変更契約の締結について	原案可決(全員)

主な案件の内容

○第37号議案及び第38号議案

**千早赤阪村防災会議条例の改正について
千早赤阪村災害対策本部条例の改正について**

国の災害対策基本法の一部を改正する法律が公布・施行されたことに伴い改正するものである。

災害発生時、災害応急対策の段階では、市町村防災会議で情報の収集を行うよりも、市町村災害対策本部で一元的に事務を行うことが効果的であるという考えから市町村防災会議と災害対策本部の所掌事務の見直しと明確化がおこなわれたもの。

○第39号議案

平成24年度一般会計補正予算(第3号)について

緊急雇用創出基金事業や村道森屋桐山線測量設計登記業務委託料などの予算を補正するもの。

○第49号議案

工事請負変更契約について

千早赤阪村防災行政無線システム同報系整備工事契約の契約変更に伴い議会の議決を求めるもの。

常任委員会委員の構成が変わりました

常任委員会とは・・・現在、行政の内容が複雑多岐になり、これを審査するには、高度の専門知識が必要となっていることから、議案などを専門的・効率的に審査するために設けられたもの。

産業建設常任委員会

委員 長 井上 昭司
副委員 長 徳丸 幸夫
清井 浩
豊田 圭郎
山形 研介

総務民生常任委員会

委員 長 貝長 徹
副委員 長 田中 博治
浅野 利夫
井上 昭司
関口 ほづみ

全員協議会報告

9月12日開催

▼財政収支見通しについて

平成24年から31年までの財政収支見通しは、歳入・歳出とも平成23年度決算額と24年度予算に基づき、普通会計の一般財源ベースで推計した。平成24年度は、前年度の繰越金、9587万7000円を加算したため、単年度収支で1億168万7000円の黒字と積立金残高を9億2167万7000円と見込んでいる。平成25年度以降は、単年度収支で3000万円程度の黒字と赤字の繰り返しになる」と推計している。

歳入は、課税対象所得の減や景気の悪化により村民税の減少を年4.5%とし、地方交付税は、基準財政収入額で推計し、特別交付税は24年度以降1億3000万円を据え置いた。歳出は、人件費を65人で固定し、物件費・扶助費、補助費は、24年度予算ベースで算出、普通建設事業の主な工事は、千早小吹台小学校の耐震補強工事・消防関連のデジタル整備などのほか、上下水道施設整備のための出資

金を8年間で9510万円見込んでいる。

この報告に対して議員からは

●財政見通しは、資料が出されるたびに数字が変わる。昨年の資料では、平成31年度積立金0円が、今日の資料では10億円の積立金となっている。これだけ数字に誤差があつては財政見通しの信憑性を疑う。

●27年度・28年度収支が赤字になつている理由は。

●地方交付税が13億円で推移しているが、将来人口を推測した場合、甘いのではないか。
●などの意見がありました。

▼防災行政無線システム工事の進捗状況について

①無線局の設置について

受信状態が不良な地域、また音達不良な地域の調査を実施した。音達不良の地域とは、サイレン等の音が届かない、または聞こえない地域のことである。

その結果、無線局の設置箇所数を当初の20カ所から3カ所増設し、23カ所とし防災情報伝達の徹底を図ることにした。

②戸別受信機について

今後、詳細な音達地図を作成し、音達不良箇所をなくすこと

を基本として工事を施工するが、それでも音達不良の地域が出ることを予想される。その地域については、戸別受信機を「貸与」し、住民への情報伝達に万全を期したい。

この報告に対して議員からは

●新たな防災計画はいつ頃になるのか。

●無線局は各集会所（老人憩いの家）と聞いているが、設置場所の変更はないのか。

●などの意見がありました。

▼大阪府学力・学習状況調査の結果について

大阪府の学力・学習状況調査が平成24年6月12日に実施（小学校6年生・中学校3年生が対象）され学力では、小学校は昨年、府の平均正答率を若干下回っていたが、今年は国語・算数（A・B）とも上回った。

中学校は、昨年に続き府の平均正答率を上回っている。特に英語は、府の平均より高い値を示している。

学習調査は、規律ある学習環境が確立され、発表や話し合いがある授業、読書の習慣など村の子どもの様子がわかり、地域の活動に参加する子どもの割合

も府の平均を上回っている。

▼「飲酒運転撲滅宣言」について

富田林・太子町・河南町・千早赤阪村の富田林警察署管内で、重大事故発生の要因である飲酒運転が後を絶たないことから、1市2町1村で飲酒運転撲滅宣言をすることになった。

行政の報告の後、議員から次のような発言や要望があった。

①くすのきホールから水分出合橋の間、見通しが悪く危険なので道路改良をされたい。

②平成20年3月に村道認定された大森東西線・大森南北線の正常な供用開始を早急に図りたい。

③今年は、ござせの里棚田夢灯り&収穫祭（農業文化祭）を行うことだが、今回の計画を開かせてほしい。

④道路が傷んでいることを電話したら、迅速に対応してもらった。住民から感謝の言葉があった。

いっぱん質問



防災行政無線の進捗状況は

田中 博治 議員

問 南海トラフ沿いで起きると想定される巨大地震をめぐり、震災死者は32万人と推測されている。災害時には、村民の方への早急な連絡手段が必要である。松本村長は、防災行政無線を来年2月末には完成すると発表された。

答 現在の進捗状況について伺う。

問 避難個所に親局・屋外拡声

子局23カ所に設置を行い、音達不良地域は戸別受信機150台を貸与の予定である。
運用の方法は、午前7時、正午、午後5時の3回時報をメロディで鳴らし、その他の連絡・情報については、電子音声で放送する。
また緊急に避難等を要する場合は、肉声で村民の方への周知を図る。

移動販売車による買い物困難者について

問 買い物に困っている世帯が増加している。この度、小吹台自治会では「コープのお買物便はご近所にお伺いします」のチラシを全戸配布し、現在団地内4カ所で販売を実施されている。今後、村としてはどのような考えかを伺う。

は一定の配慮をしている。
村としては移動販売車の販売が買い物困難者の解消となる対策の一つと認識し、取り組んでいく。

答 買い物困難者の対策の一つとして、村がいずみ市民生協と買い物支援の協定を締結し、2トントラックにて移動販売を行っている。

また、村内の同業者に対して



お買物便

9月定例会では、6人の議員が一般質問を行いました。内容(560字以内)は、質問した議員の責任で作成したものです。

山形 研介 議員

人を育てることについて

問 職員の更なる育成、自己啓発、資質向上は。

答 昨年11月に「本村が目指すべき職員像」を明らかにしたうえで、「人材育成方針」を策定し「千早赤阪村を愛し、村民からの信頼される職員」の育成を目指し資質向上に努めている。

問 働きやすい環境づくりは。

答 村民のよりよいサービス・安心して生活できる千早赤阪村を作る原動力となるよう、すべての職員が互いに尊重しながら協力し生き生きとした職場環境にしていく。

地域資源の有効利用と産業活性化を目指して

問 河内木材の利用促進のため公共施設への利用を。

答 国において「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が平成22年10月から施行され、本村も公共施設を建築する際、木材利用拡大を図る検討をする。

問 地域資源の有効利用について、特に野菜・くだもの等の生産者と大手外食産業との生産協

問 組織の見直しについて。

答 昨年4月に機構改革を行ったが、小人数の職員を効率よく行政運営のため必要に応じて対応していく。



新人職員研修

定は。

答 従前から農産物直売所での販売で生産者を明示しており、特定の生産者の商品を継続的に購入することにより、消費者には生産者の顔が見える安心感が生じるようなメリットがある。契約栽培による農産物供給は困難な面があり、村の農家にあった生産・出荷をさらに進めていきたいと考えてる。

山中八策について

徳丸 幸夫 議員

問 6月の村長選挙での「山中八策」のマニフェストは「いまこそ村を元気にするとき」となっている。言い換えればこれまで村を元気にしてこなかったと言うことを、村長みずから表明していると言わざるを得ない。

元気な村にならなかったのは「行政経営戦略プラン」を実施し、職員人件費を1億5400万円削り、住民負担8600万円、総額で約2億4000万円も負担を増やしてきたからだ。

保育園の保育料を538万円、各種検診の負担を74万円、緊急通報装置貸与事業の負担金51万円、身体障害者手帳無料診断事業47万円、百歳祝い金事業28万円など、子どもや高齢者、障がい者など、社会的に弱い立場の方の負担も情け容赦なく増やした。これ以上の新たな負担は増やすべきではない。

①「山中八策」には「役場機能の集約と施設機能を1カ所に集中させる」としているが、具体的にはどうのことか。②「村独自の食品、お土産の商品開発」の方針は。③村の人口は6

000人を割るところまできている。肝心の定住人口をどう増やすのか。

答 役場機能の集中については、検討を進めている。施設機能の集中については奉建塔の周辺について、プロジェクトチームをつくり検討している。②食品、お土産の開発は観光協会にお願いしている。

③乳幼児医療、妊婦検診、中学校給食など、若い世代の定住を図っている。今後は、全庁的な人口増策を検討したい。



山中八策

今後の財政運営について

井上 昭司 議員

問 村長は村の政策で、すでに取り組まれている事業、また中・長期的な事業も掲げられている。本村は行政経営戦略プランを実施し平成23年度末で基金残高が8億2000万円となった。村3役・職員・議会費の削減、各種団体への補助金カット等で住民サービスが著しく低下したにもかかわらず村民の理解と協力でできた「貴重な基金」である。村は地域がら山間部が

多い、万一、災害でも発生すれば財源がなくては何もできない。目の前の是非必要な事業、将来的にも投資効果のある事業の選択を重視し「基金」の活用には十分に精査すべきでは。

答 村税等の自主財源の比率が低く、国・府に依存する構造は変わっていない中で基金については、選択と集中を念頭におき、より効果的な活用を検討していく。

職員の新規採用について

問 村は今年度4名の職員募集を行なった。長期財政見通しの人件費（職員定数）では、平成31年度まで65名の職員数で行く計画である。

計画も必要だが、村の人事施策を総合的に考えるべきだ。今年度の採用は、一般事務職であるが、村のインフラ整備等には、水道、土木等の専門技術職員も必要ではないか。

答 任期付職員も採用しているが、定員適正化計画に基づき本年度以降については、採用職員数、採用職種も検討していく。



水道仕切弁修理工事

自治体クラウドの推進を

問 自治体クラウドは地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を推進することにより、情報システムに係わる経費の削減や住民サービスの向上を図ることができるとされている。近年は地方自治体における専門的人材の育成・確保が困難になり、システム業者への依存度が高くなっている。

答 公明党は国においても、自治体クラウドへの移行を推進する自治体に、財政支援を行うよう働きかけている。

村長の重点取り組み課題は

問 平成23年度決算が確定した。黒字決算となり、基金残高も8億2000万円となった。地方債の残高も減少し、財政は好転しているが、本村は高齢化や人口減少など課題も多い。3期目にあたり、今後の重点取り組みは。

答 第4次総合計画を基本に、①子どもたちが元気に育っていく環境整備を目指す。②誰もが住みたいと思える魅力ある生活環境の形成を目指す。③交流人口の増加を目指すの3点を基本



第4次総合計画

に積極的に取り組んでいきたい。

本村として近隣自治体にも働きかけ、導入を図るべきである。
答 平成23年度決算では電算経費について約1億円の支出をしており、経費負担が大きい。自治体規模からみても効率性が悪く、防災面からも好ましくない状況にあると認識している。広域連携による電算システム関係の共同処理についても調査等を進めており、今後、村として積極的に近隣市町と連携を図り進めていきたいと考えている。

小型車両によるくすのき号の復活を

問 総合計画の実施計画（23）25）では「村に適した交通体系を総合的に検討」とある。これまでの調査研究、今後の計画を伺う。

答 車の大小に拘らず、過去に実施していた形態は考えていない。しかし、総合計画で重点施

大阪府広域水道について

問 昨年4月より、大阪市を除く市町村は大阪広域水道企業団によって、水道水の供給を行っている。現在、大阪市も統合するための協議が行われている。統合により、村の水道事業はどうなるのか伺う。

答 8月の首長間協議で、大阪市長より「府域一水道について、市町村の方針確認」が提案されたが、結論は出なかった。

要望 橋下市長が求める府域一水道では、市町村の自己水が供給されなくなる。また現在、役場職員による早い対応が可能だ。自己水や村職員での対応ができるよう要望する。



大阪広域水道企業団（村野浄水場）

策と位置づけており、高齢者の移動手段確保、買い物困難者対策など総合的に検討していく。
要望 くすのき号が運行されていた時と廃止後では、図書館の利用が大幅に減少している。社協とも協議し、誰でも利用できる交通網の運行を要望する。

議会活動日誌



8 月

- 3 日 ・ 議会改革推進委員会
- ・ 府町村議長会議員セミナー
- 5 日 ・ 消防団旗授与式
- 6 日 ・ 決算監査
- 9 日 ・ 農業委員会
- 17 日 ・ 国道309号バイパス整備促進期成会総会
- 21 日 ・ 第2回南河内環境事業組合議会定例会
- ・ 府町村議長会8月定例会
- 28 日 ・ 会計監査
- 30 日 ・ 議会運営委員会



9 月

- 5 日 ・ 第3回定例議会（初日）
- ・ 議会改革推進委員会
- 6 日 ・ 第3回定例議会（2日目・決算認定）
- 7 日 ・ 農業委員会
- 12 日 ・ 全員協議会（P4参照）
- ・ 幹事長、代表者会議
- 14 日 ・ 広報編集委員会
- ・ 議会運営委員会
- 20 日 ・ 第3回定例議会（最終日）
- 21 日 ・ 会計監査
- 25 日 ・ 都市計画審議会
- 26 日 } 老人クラブ福祉大会
- 27 日 }

10 月

- 1 日 ・ 村表彰委員会
- 3 日 ・ 地域福祉計画委員会
- 4 日 ・ 広報編集委員会
- 10 日 ・ 議会改革推進委員会
- ・ 農業委員会

平成24年度議員セミナーの開催

講師に関西学院大学教授の松藤保孝氏を迎え、「町村行政の今後と議会の役割について」の講演がありました。人口減少の時代に向かって、自治体行政の基本である住民の生活を守るには、議会は、チェック機関に終わらず、首長と同様政策の創造機関であらねばならないと語られました。



研修風景

- 11 日 ・ 広報編集委員会
- 22 日 ・ 会計監査
- 26 日 ・ 議会運営委員会
- 27 日 ・ ふれあい展
- 28 日 ・ ふれあい展・コンサート

雑感



歴史は、最高の教科書である。我々は歴史から多くの事を学ぶことができる。また、学ばなければならぬ。

今から700年前、ここ千早赤阪村は南北朝動乱の舞台となった。そのリーダーは楠木正成こと大楠公である。

大楠公は、千早城で多くの幕府軍に取り囲まれたが、慌てることなく冷静に「自分たちのできることを熟考した。結果、藁人形を楠木軍に見せかけるなどの奇抜な策をもって、多勢優勢な幕府軍と互角以上に戦った。その間に鎌倉幕府は滅亡したのである。すなわち、創意工夫のもとピンチを切り切り時代の変化を原動したのである。

ところで、この大楠公の千早城での戦いから、我々は多くの事を学ぶことができる。無理難題に直面しても冷静に判断する。自分たちにできることを思考・実践する。チームワークを重要視するなど戦という点は抜きにしてこれらのことは、我々現代人も大いに参考にすべきである。そしてこのようすばらしい歴史が千早赤阪村には確かに存在するのである。最高の教科書を持つこの地を最高の村にすべく尽力したい。

山形 研介

村ホームページから過去の「議会だより」が閲覧できます。
アドレスはこちら <http://www.vill.chihayaakasaka.osaka.jp/>